



# 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	43,281	2.8	5,358	2.3	5,673	8.4	3,356	12.6
24年3月期第3四半期	42,111	8.7	5,240	6.8	5,232	4.0	2,980	0.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,397百万円 (27.4%) 24年3月期第3四半期 2,666百万円 (1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	75.53	—
24年3月期第3四半期	67.05	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	87,620	63,020	71.1
24年3月期	89,631	60,686	67.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 62,270百万円 24年3月期 60,009百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
25年3月期	—	11.00	—		
25年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当3円

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	6.3	9,100	4.6	9,100	3.7	5,100	3.5	114.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	47,313,598 株	24年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	2,884,786 株	24年3月期	2,863,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	44,435,970 株	24年3月期3Q	44,451,743 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、12月の政権交代によるデフレ脱却政策への取り組み期待から円安・株高の動きが見られるなど、先行きへの期待感が表れ始めておりますものの、震災復興の遅れや長引く欧州債務危機問題、近隣諸国の経済成長の鈍化が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2013 (Jushi-Expansion2013)」の最終年度の目標達成に向けて、3つの戦略(シェアNo.1戦略、グローバル戦略、M&A・アライアンス戦略)を推進してまいりました。国内におきましては、「安全・安心・環境」と減災に貢献する新製品の開発・上市に注力し、9月に当社滋賀工場内の性能確認試験走路「道夢道」において「新製品発表会2012」を開催しましたほか、製品拡売に向けた諸施策を実施してまいりました。また、7月に持分法適用会社である近藤化学工業株式会社の株式を追加取得し、さらなる事業提携の強化を図りました。一方、海外におきましては、オランダ王国にて道路反射鏡製品の組立加工・販売を営むビーメックスB.V.を6月に買収し、10月に当社の欧州における連結子会社であるジスロン(ヨーロッパ)B.V.との合併を行うなど、欧州における交通安全事業拡大の礎を構築いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は432億8千1百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は53億5千8百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益は56億7千3百万円(前年同期比8.4%増)、四半期純利益は33億5千6百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

#### ①都市環境関連事業分野

交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が生活道路の交通安全対策に採用され売上を伸ばしましたものの、大口物件の受注減少の影響により低調な成績に終わりました。路面標示材は、道路塗料の事業譲受効果ともあいまって好調な伸びを示しました。人工芝は、テニスコート用人工芝「サンドグラス」が高い耐久性を評価され、国体会場となる運動公園に採用されるとともに、新製品のエクステリア用人工芝「ガーデングラス」がパブリックスペースなどの新規分野向けに売上を伸ばしました。また、人工木材は、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」が建材メーカー向けに伸ばしましたほか、天然木に近い風合いを持つ「角型テnderウッド」が、マンションなどの外装材として堅調な伸びを示しました。防音壁は、新東名高速道路の大型物件減少などにより前年同期を下回る結果となりました。

この結果、都市環境関連事業の売上高は121億8千3百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は16億7千3百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

#### ②街路・住建関連事業分野

歩行者用防護柵や高欄は、公共事業予算の執行遅れの影響により売上減となりましたが、車両用防護柵は、施工性に優れた新製品が市場ニーズにマッチした製品として売上を伸ばしました。メッシュフェンスやめかくし塀は、マンションの着工数増加を背景に、デザイン性と施工性に優れた製品の品揃え強化や積極的な受注活動により大幅な売上増となりました。メタカラー建材は、店舗用陳列ケースの化粧パネルの受注減少により前年同期を下回る成績となりました。アルミ樹脂複合板は、ビルの建替需要の増加に伴い、防音パネル「ビルガード」が軽量性・耐久性を評価されるとともに、新製品の上市ともあいまって順調に推移しました。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は170億7百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は25億7千9百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

#### ③産業・生活関連事業分野

包材関連製品は、消費低迷に伴い需要が大きく減少するなか、柔らかく使用後に廃棄しやすい「ゆうバンド」が環境に配慮した製品として評価され、食品業界等に堅調に売上を伸ばしました。デジタルピッキングシステム製品は、自動車関連メーカーなどへの積極的な提案営業により好調な成績を収めました。組立システムパイプ製品は、電気・精密機器関連メーカーの設備投資抑制の影響により前年同期並みに推移しました。生活関連製品は、厳しい価格競争や消費低迷などの影響により売上減を余儀なくされましたが、自然気化式加湿器「うるおい」は、デザイン性と機能性を兼ね備えた製品として好評を博しました。緑関連製品は、農家向けの需要の低迷により農業用支柱は伸び悩みましたものの、農園芸用支柱「若竹」が日本製としての品質や安全性を高く評価されホームセンターに採用されるなど前年同期を上回る成績となりました。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は140億7千万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は16億2千6百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

## ④その他事業分野

保険手数料収入は前年同期並みに推移し、売上高は2千万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1千万円（前年同期比4.3%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産の状況

## (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億1千万円減少し876億2千万円となりました。主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23億3千4百万円増加し630億2千万円となりました。主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は622億7千万円となり、自己資本比率は71.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円増加（前期比2.8%増）し、221億8千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益55億2千8百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加要因の一方、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払いを行った結果、55億6千6百万円の収入となりました（前年同期は27億4千5百万円の収入）。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により、38億9千1百万円の支出となりました（前年同期は7億9千4百万円の支出）。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少や配当金の支払い等により、11億6千9百万円の支出となりました（前年同期は18億5百万円の支出）。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月26日に公表しました「平成25年3月期 第2四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,583	23,180
受取手形及び売掛金	28,777	21,945
商品及び製品	2,944	3,492
仕掛品	746	1,084
原材料及び貯蔵品	2,425	2,782
その他	3,013	2,959
貸倒引当金	△52	△34
流動資産合計	59,438	55,410
固定資産		
有形固定資産	16,227	15,752
無形固定資産	413	494
投資その他の資産		
その他	13,737	16,148
貸倒引当金	△185	△184
投資その他の資産合計	13,552	15,963
固定資産合計	30,193	32,210
資産合計	89,631	87,620
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,809	13,213
短期借入金	2,250	2,150
未払法人税等	2,314	1,304
引当金	802	498
その他	4,096	3,919
流動負債合計	25,272	21,086
固定負債		
退職給付引当金	3,440	3,284
役員退職慰労引当金	24	28
その他	206	201
固定負債合計	3,672	3,514
負債合計	28,944	24,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,187	13,187
利益剰余金	37,005	39,317
自己株式	△1,935	△1,946
株主資本合計	60,591	62,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	168
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△776	△791
その他の包括利益累計額合計	△582	△622
少数株主持分	677	750
純資産合計	60,686	63,020
負債純資産合計	89,631	87,620



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	42,111	43,281
売上原価	29,438	30,178
売上総利益	12,673	13,103
販売費及び一般管理費	7,433	7,744
営業利益	5,240	5,358
営業外収益		
持分法による投資利益	10	237
その他	231	226
営業外収益合計	242	463
営業外費用		
支払利息	123	119
その他	126	28
営業外費用合計	250	148
経常利益	5,232	5,673
特別損失		
減損損失	—	91
投資有価証券評価損	9	36
固定資産除売却損	11	17
特別損失合計	21	145
税金等調整前四半期純利益	5,211	5,528
法人税等	2,165	2,092
少数株主損益調整前四半期純利益	3,046	3,436
少数株主利益	65	80
四半期純利益	2,980	3,356

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,046	3,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299	△24
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△83	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	△379	△38
四半期包括利益	2,666	3,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,602	3,316
少数株主に係る四半期包括利益	63	81

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,211	5,528
減価償却費	917	910
減損損失	—	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233	△248
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	36
売上債権の増減額 (△は増加)	2,640	6,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,654	△1,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△424	△2,524
その他	△500	△903
小計	5,966	8,624
利息及び配当金の受取額	144	138
利息の支払額	△118	△113
法人税等の支払額	△3,247	△3,082
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,745</b>	<b>5,566</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△340	△601
投資有価証券の取得による支出	△301	△83
短期貸付金の増減額 (△は増加)	300	250
長期性預金の預入れによる支出	△2,000	△3,000
長期性預金の払戻による収入	2,000	—
その他	△451	△556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△794</b>	<b>△3,891</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△799	△100
配当金の支払額	△996	△1,058
その他	△9	△11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,805</b>	<b>△1,169</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△1
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>118</b>	<b>503</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,696	21,583
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>92</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,815	22,180

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,599	16,088	13,403	42,091	20	42,111
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	6	134	141	9	150
計	12,599	16,094	13,538	42,232	30	42,262
セグメント利益	2,015	2,263	1,520	5,799	11	5,810

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,799
「その他」の区分の利益	11
全社費用 (注)	△569
四半期連結損益計算書の営業利益	5,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,183	17,007	14,070	43,260	20	43,281
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	5	114	121	6	128
計	12,184	17,013	14,184	43,382	27	43,409
セグメント利益	1,673	2,579	1,626	5,879	10	5,890

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,879
「その他」の区分の利益	10
全社費用（注）	△531
四半期連結損益計算書の営業利益	5,358

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。